

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応（アップデート）

三晃金属工業株式会社
証券コード：1972

2026年6月22日

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応概要

1. 現状分析

- 資本収益性
- ROEのブレークダウン
- 市場評価

更新

新規

2. PBR向上に向けての対応方針

- ROE向上、PER向上

更新

3. 具体的な対応策

- ROEの向上施策
- PERの向上施策

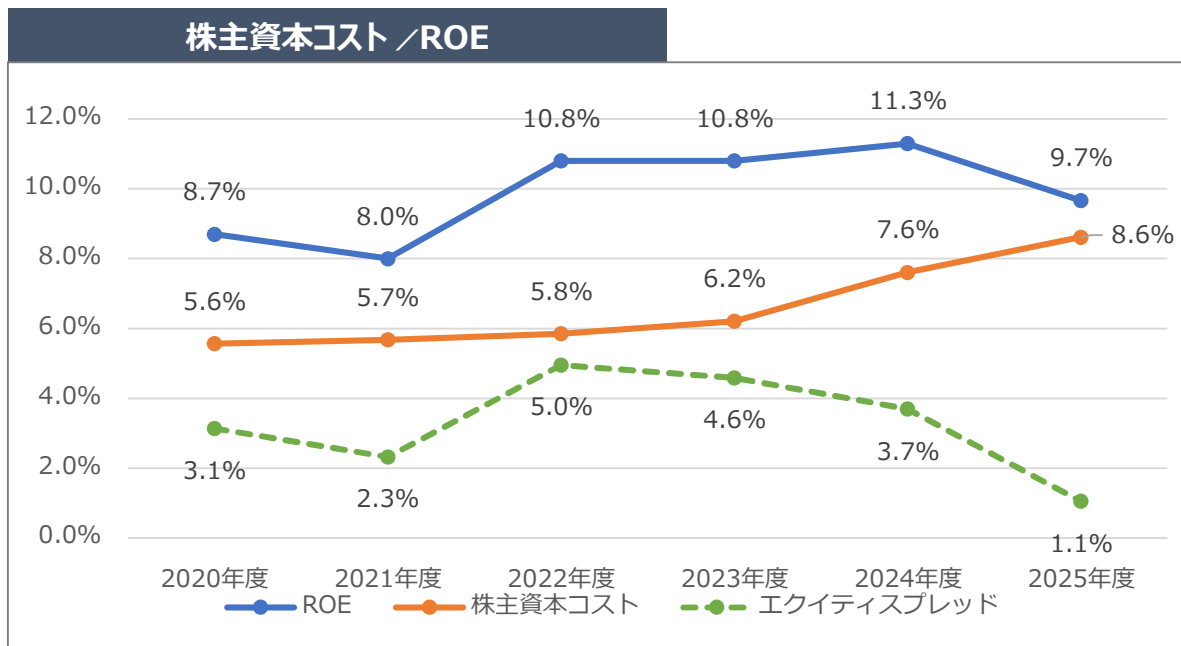
再掲

更新

新規

1. 現状分析(資本収益性/株主資本コスト・ROE)

- ROEは平均10%の水準で推移しており、当社の想定する株主資本コストを上回る水準
2025年度のエクイティスプレッドは1.1%



資本コストの考え方 (CAPMモデル)

- 当社は借入がないため資本コスト≒株主資本コストとなり、8.6%と推定

$$\begin{array}{c} \text{リスクフリー} \\ \text{レート} \\ \mathbf{2.4\%} \\ \text{10年国債利回りを} \\ \text{ベースに設定} \end{array} + \begin{array}{c} \beta \\ \mathbf{0.82} \\ \text{Barra社の提供する} \\ \text{Predicted } \beta \end{array} \times \begin{array}{c} \text{リスク} \\ \text{プレミアム} \\ \mathbf{7.62\%} \\ \text{Ibbotson社の} \\ \text{マーケットリスクプレミアム} \end{array} = \begin{array}{c} \text{株主資本コスト} \\ \mathbf{8.6\%} \\ \text{(当社推定)} \end{array}$$

$$\text{前年} \quad 1.5\% \quad + \quad 0.83 \quad \times \quad 7.36\% \quad = \quad 7.6\%$$

資本コスト、資本効率について

- 当社は有利子負債が僅少のため、資本コスト (WACC)は株主資本コストと近似値となる
- また収益の太宗が屋根事業であることから、ROICを指標として用いるよりROEを資本効率の指標とするのが妥当と判断

1. 現状分析(ROEのブレイクダウン)

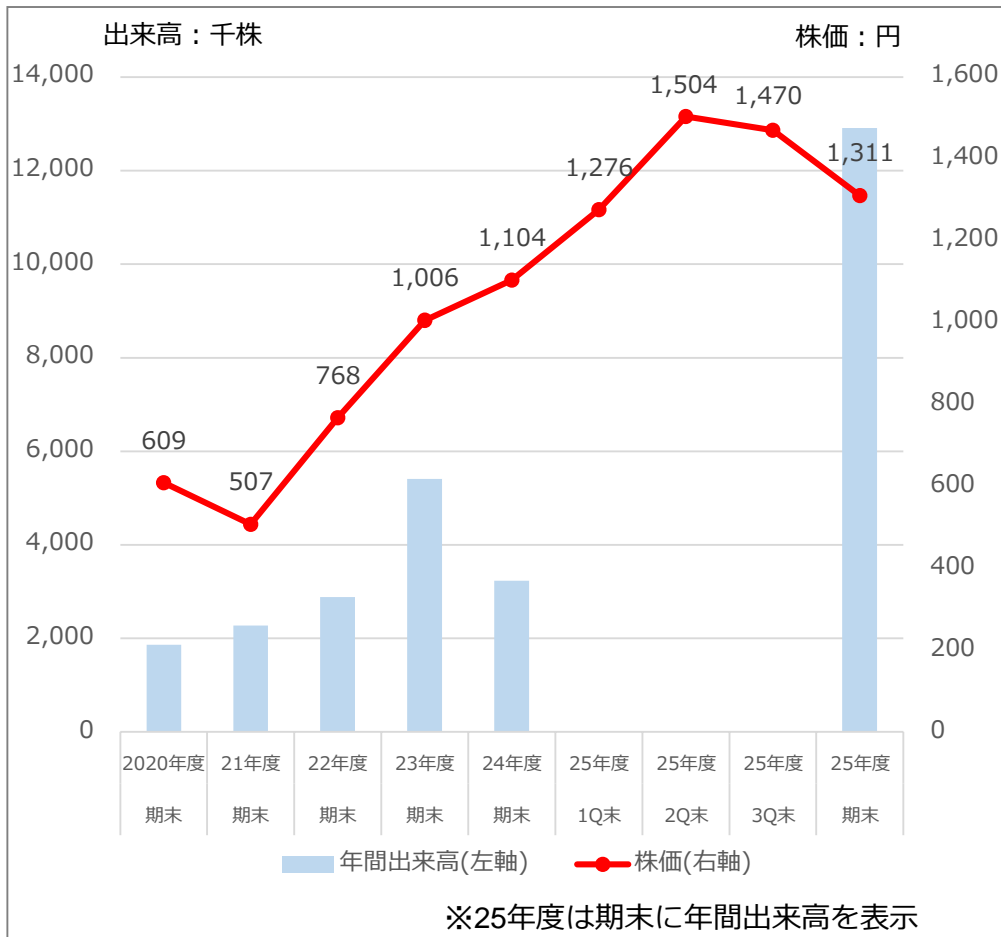
ROEのブレイクダウン							全業種 中央値	建設業 中央値
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
ROE	8.7%	8.0%	10.8%	10.8%	11.3%	9.7%	8.1%	10.2%
売上高純利益率	5.2%	4.7%	6.0%	6.0%	6.5%	5.6%	-	-
総資産回転率	1.0倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	-	-
財務レバレッジ	1.6倍	1.6倍	1.6倍	1.6倍	1.6倍	1.5倍	-	-

$$\begin{array}{c} \text{売上高純利益率} \\ \hline \frac{\text{純利益}}{\text{売上高}} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{総資産回転率} \\ \hline \frac{\text{売上高}}{\text{総資産}} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{財務レバレッジ} \\ \hline \frac{\text{総資産}}{\text{自己資本}} \end{array} = \text{ROE}$$

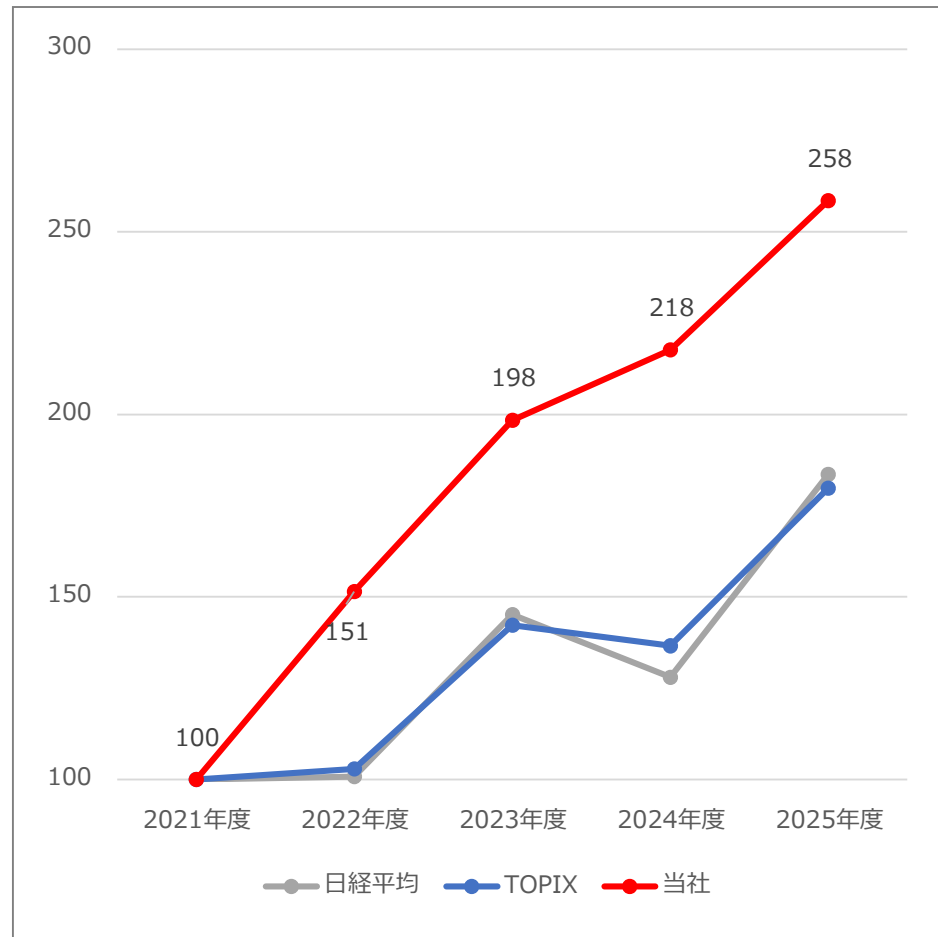
1. 現状分析(市場評価)

■ 2025年度に株式分割実施

株価、出来高



3月末株価(日経平均、TOPIX比較)



期末時価総額

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
121	100	152	199	219	260

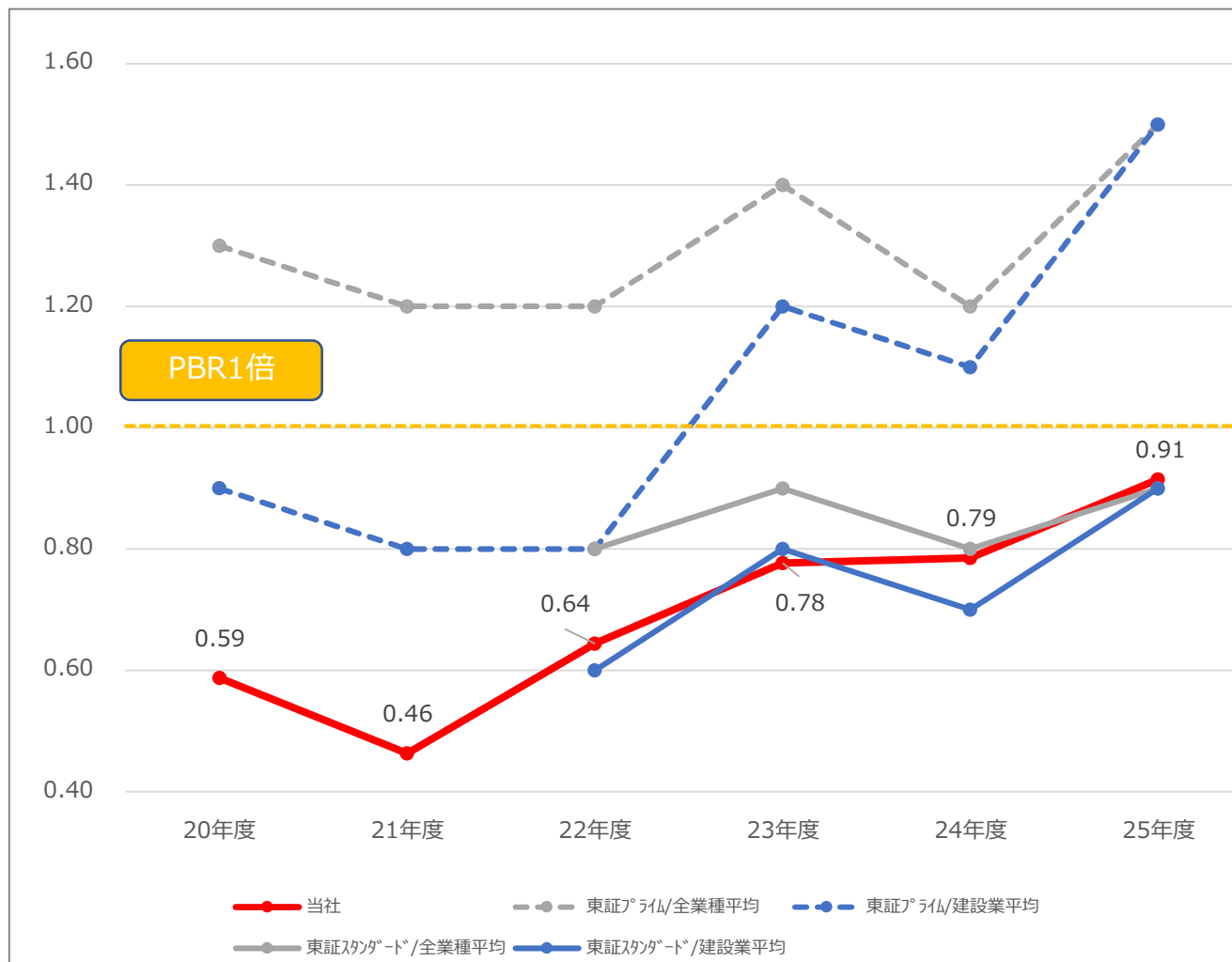
億円

1. 現状分析(市場評価)

更新

$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER}$$

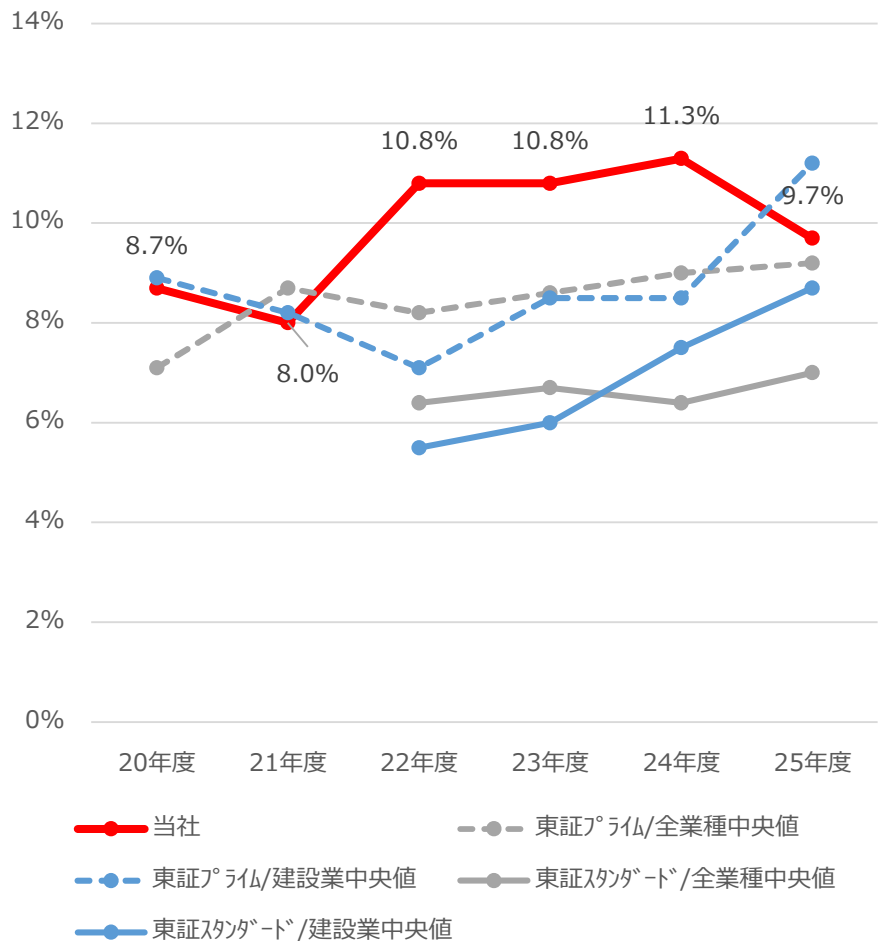
PBR : 株価純資産倍率(倍)



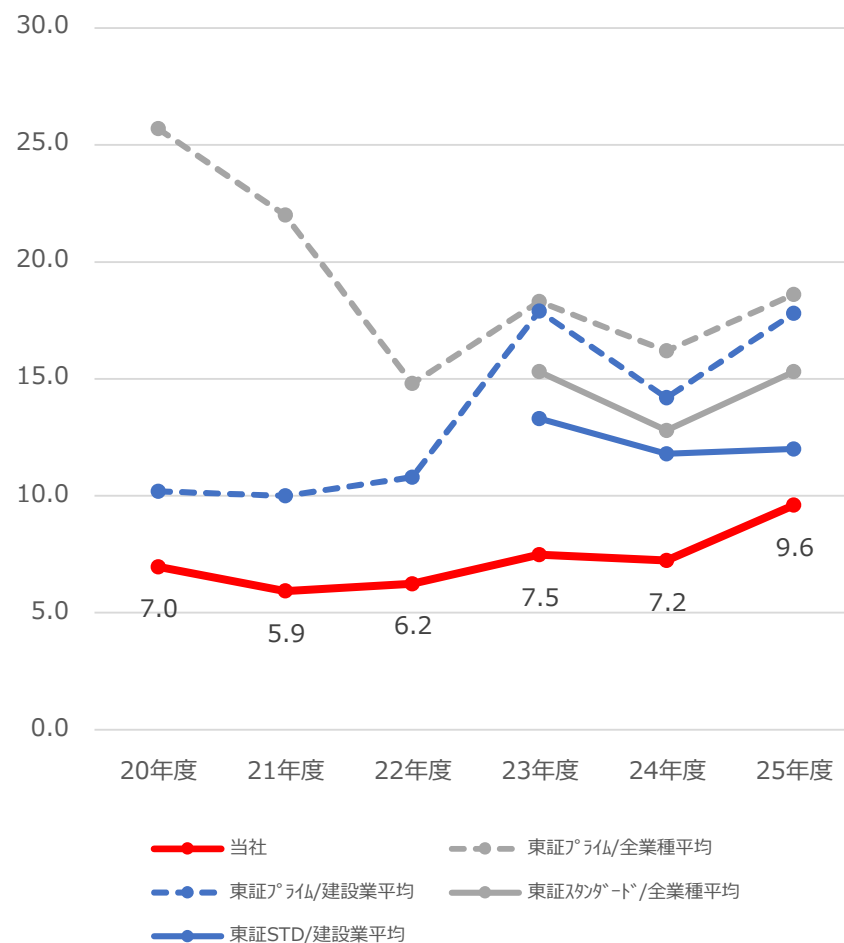
1. 現状分析(市場評価)

$$PBR = ROE \times PER$$

ROE : 自己資本利益率



PER : 株価収益率(倍)



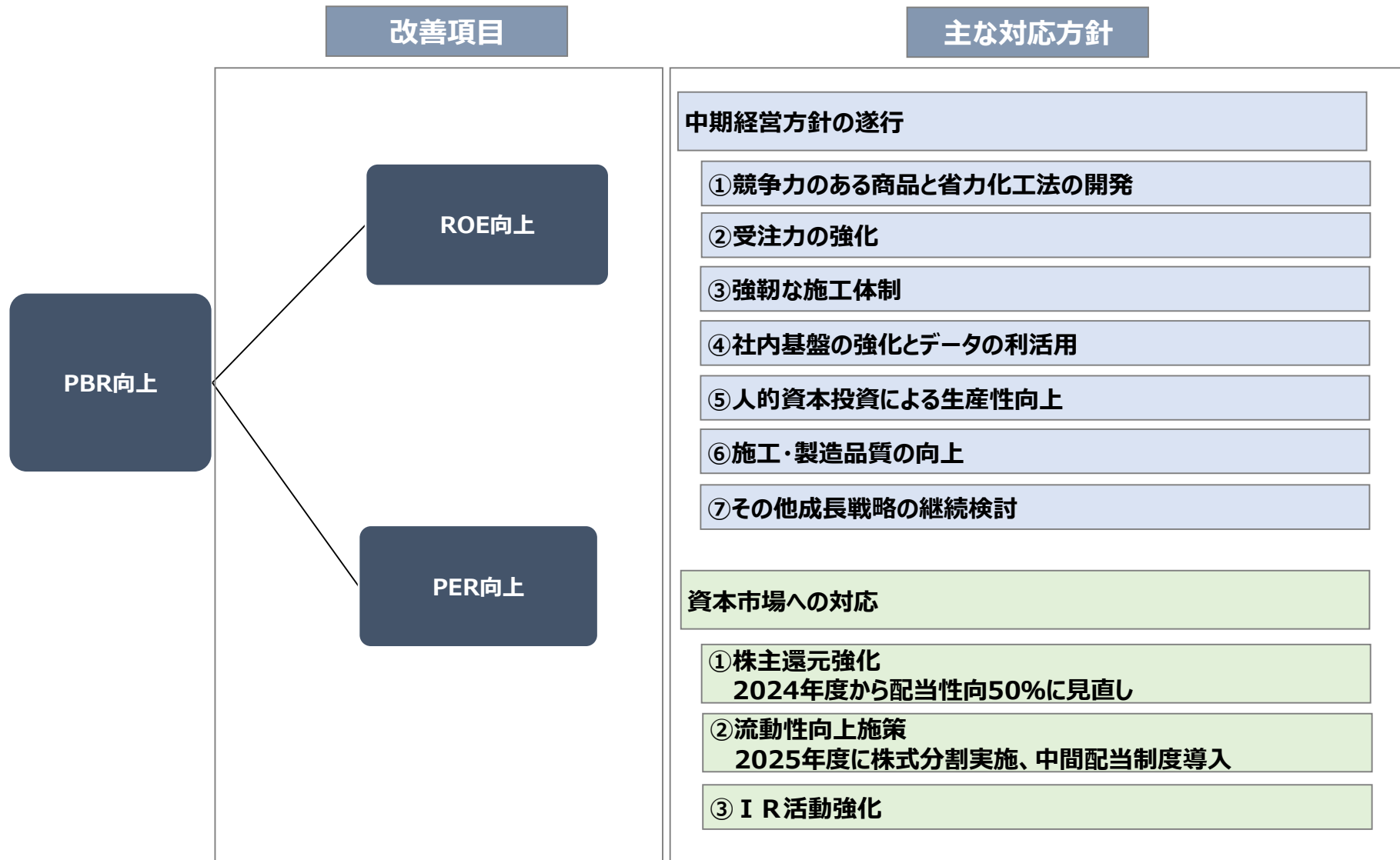
1. 現状分析(市場評価)

■ 2025年度開示等の状況

日付	開示内容
2025/4/25	2024年度決算短信
2025/5/28	資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 株式分割 中間配当制度導入
2025/7/25	2025年度1Q決算短信
2025/9/16	YouTubeディスカ場配信
2025/10/1	株式分割：1株⇒5株
2025/10/31	2025年度2Q決算短信
2026/1/30	2025年度3Q決算短信
2026/4/24	2025年度決算短信

2.PBR向上に向けての対応方針

- PBR向上のためには、ROEの向上、PERの向上を図る必要がある。



3. 具体的な対応策：中期経営方針の遂行

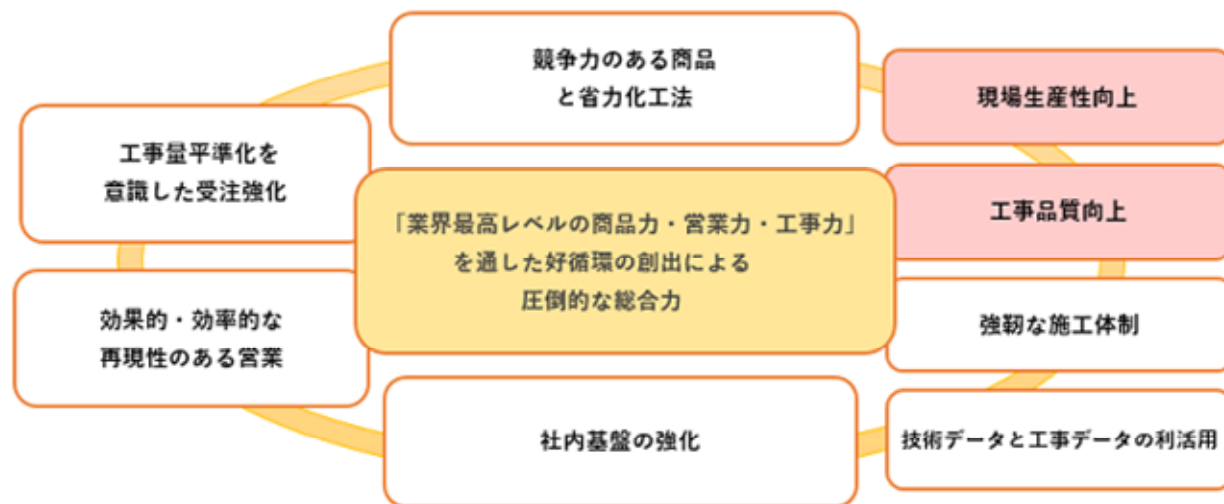
- 「業界最高レベルの商品力・営業力・工事力」で好循環を創出し、圧倒的な総合力で業界をリードする

外部環境変化と当社への影響

- | | |
|-------------------------------|---------------------------|
| 1) 新築需要の減少リスク | ☞ 新築の競争激化、改修需要捕捉の重要性アップ |
| 2) 2024年問題による工期の遅延（≒売上高減少）リスク | ☞ 4週8閉所下での現場生産性向上策の実行 |
| 3) 建設コスト上昇傾向の継続 | ☞ 適切な価格転嫁を推進するための差別化施策の強化 |

当社の課題認識と3年間で取り組む主要施策

当社に求められる機能を“業界最高レベル”で果たすためには、改善・高度化できる課題がある。
 その中でも特に“好循環”のカギになる「現場生産性向上と工事品質向上」を最重点施策として取り組む。



3. 具体的な対応策：中期経営方針の遂行

■ ①競争力のある商品と省力化工法の開発

省力化商品

スマートクリップ®

- ・専用開発した金具（クリップ金具）に屋根材を嵌め込むだけで仮固定を完了させ、下部から同じく新開発の金具（X(エックス)金具）を締め込む事で金具が突っ張り固定する、穴をあけない全く新しい吊り折版工法
- ・さらに、屋根材同士を強固に嵌め合わせることが可能となったことにより、従来の吊り工法で必要であった中間緊結ボルトでの固定も不要になる画期的な施工省力工法
- ・屋根材に穴をあけないことで、従来工法と比較し施工スピードは2倍以上早くなり*、経年劣化による穴からの漏水リスクを低減

サンコールフロック®130

- ・タイトフレーム（折版を鉄骨梁に接合するための金具）を溶接した後は、専用工具を一切使用せず屋根材を踏み込むだけで屋根葺きが完了
- ・また、屋根材同士が強固に嵌合(かんごう)するため、従来工法（ルーフデッキ等）で必要であった剣先ボルト部の打ち抜き、三点セット（ナット・特座・パッキン）や中間緊結ボルトによる締め付けが不要
- ・これらにより従来工法（ルーフデッキ）と比較し、屋根葺きの工程を約60%削減*

*当社にて施工検証した記録による。

フラットジョイント®

- ・折版の重ね部を弊社深谷製作所(埼玉県深谷市)で精度高くプレス加工し、専用の防水材を貼付けた屋根材（最大10m）で、重ね部に段差がない「フラットな意匠」、重ね部をビス固定しないことで「漏水リスクを大幅に低減」させ、現場成型が困難な現場や急勾配屋根での「省力・省人施工」が可能

3. 具体的な対応策：中期経営方針の遂行

■ ①競争力のある商品と省力化工法の開発

省力化治具

地上成型用治具

- 地上で成型した屋根材を束で吊る際の作業の効率化・省力化を目的としたもの
- 作業者への身体的負担が大きい横移動治具を開発

屋上成型用治具

- 現場屋上成型における屋根葺き作業の省力化、安全性・施工品質向上を目的としたもの
- 搬送機台車を使用した横移動により、移動及び屋根葺き作業の効率化を実現

改修向け新工法

サンコーハイスイUP工法

- 工場や倉庫のスレート屋根を金属屋根でカバー改修する際に、台風・豪雨時の漏水対策として雨水排水能力を大幅に向上させる新工法
- スレート屋根を金属屋根でカバーする「サンコースライダー25」と同時に施工することで、排水能力を大幅に向上させ、漏水でお困りのお客様の課題を解決

3. 具体的な対応策：中期経営方針の遂行

■ ②受注力の強化

技術提案を中心にした設計織込み営業の強化

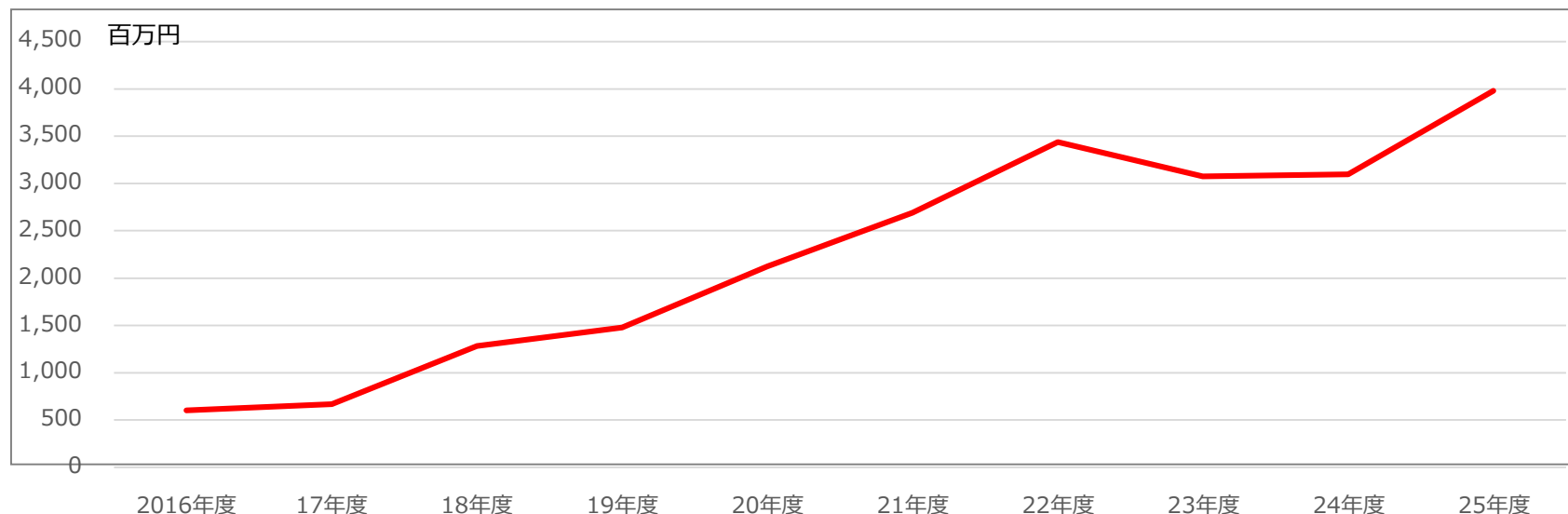
改修分野の強化

日本製鉄グループ連携の強化

・三晃「みまもりプログラム」×日鉄物産「Dommit」 ・ 「構造確認サービス」他

成型品販売強化

・成型品売上高は、10年間で約7倍に増加

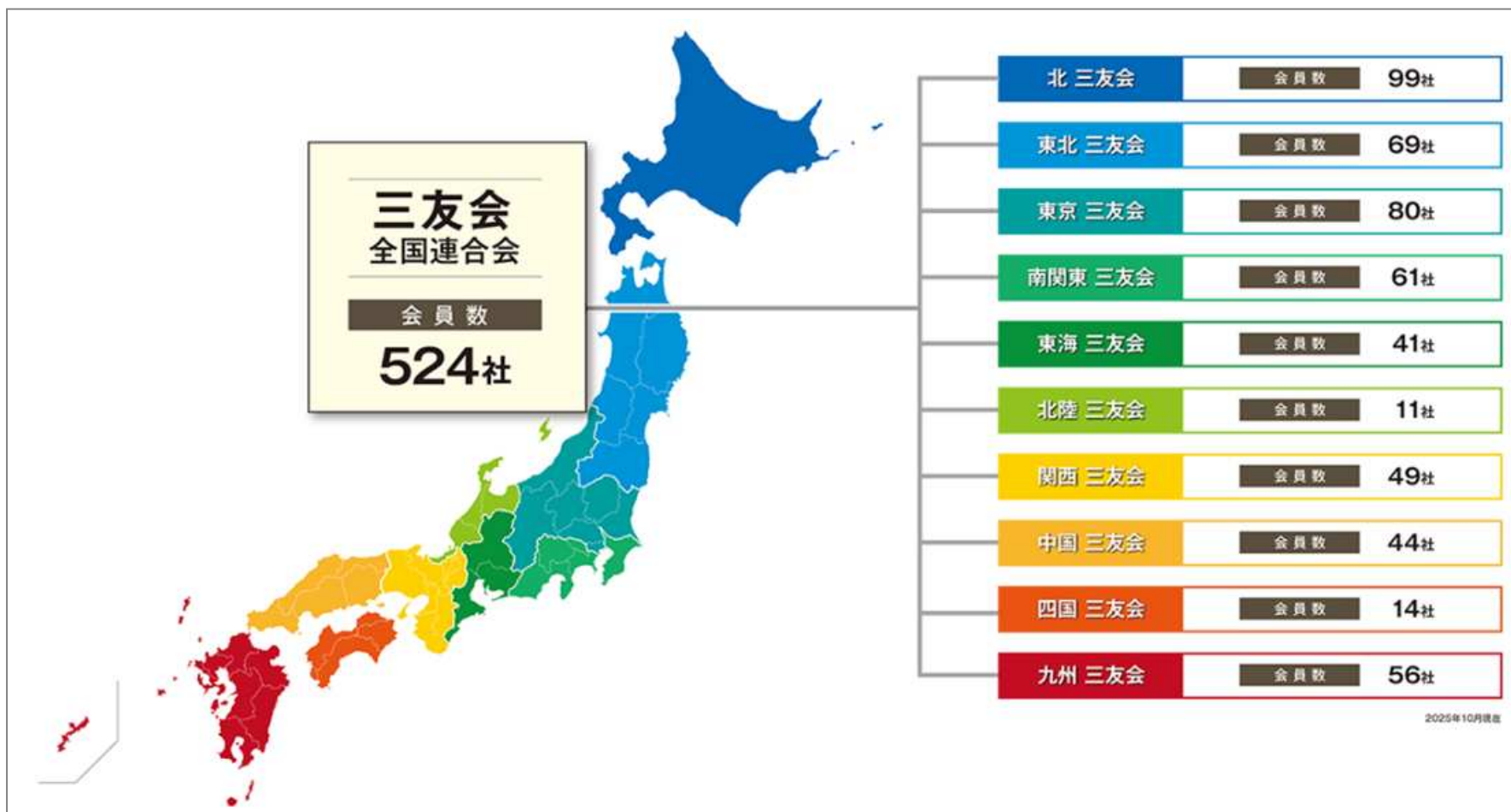


3. 具体的な対応策：中期経営方針の遂行

■ ③強靱な施工体制

高い施工動員力と優れた施工技術

・全国500社を超える三友会のネットワークを活かし、全国の工事現場で屋根・外壁の施工を担う



3. 具体的な対応策：中期経営方針の遂行

■ ③強靱な施工体制

三晃クラフトアカデミー

- ・職人の人材育成と入職者支援として「三晃クラフトアカデミー」（2024年～）を継続

三友会（施工協力店）の強化

- ・三友会会員各社と活発な意見交換を通じた現場の安全・品質・生産性の向上
- ・若手職人の団体である青年部会メンバーと当社若手社員による合同勉強会の実施

3. 具体的な対応策：中期経営方針の遂行

■ ④社内基盤の強化とデータの利活用

基幹システム更新

【目的】

- ・営業・工事部門における重複業務の削減、標準化・集約化・自動化等を通じた抜本的な業務の生産性向上を図る
- ・業務の標準化、システム基盤整備（情報の一元化、整流化、可視化）による、情報・データの利活用等を通じた事業付加価値向上を図る

【システム概要】

- ・営業から工事、アフターまでの業務領域をカバーし、情報の一元管理を可能とするシステムを導入
- ・システムと連携し、発注業務で発生する帳票を電子化し、関連業務を効率化・可視化する購買システムを導入

生成AIを活用した情報共有ツールの導入

技術データやノウハウ等を一元化し、だれもがスピーディにアクセス可能とすることを目指し、ナレッジ共有ツールを導入

【格納する主なデータ】

規程類、技術資料、通達連絡文書、社内知恵袋（質問に対する有識者の回答）

3. 具体的な対応策：中期経営方針の遂行

■ ⑤ 人的資本への投資

人的資本投資による生産性向上

人事関連制度改定等

内容	改定時期
勤務地域を限定した「エリア総合職」コースの新設	
高度な専門的業務を遂行する「専門職位」の新設	
育児・介護に使用可能な福祉休暇制度（有給）の導入	2025年4月
服装のオフィスカジュアル化	
フレックスタイム制の導入	
本社・東京オフィス移転	2026年1月

給与水準の改定および初任給の引き上げ

月例給与を底上げするベースアップを月額1万5千円（定期昇給と合わせた賃上げ率は組合員平均で7.7%）実施するとともに、より安定して社員が能力を発揮し、生産性高く活躍できるよう、年収に占める月例給与の割合を60%から67%に高める制度改定を実施いたします。

これにより大学卒初任給については、26万円から4万円増額の30万円となります。

2026年4月大学卒初任給は31万円

3. 具体的な対応策：中期経営方針の遂行

■ ⑥施工・製造品質の向上

品質管理部の新設

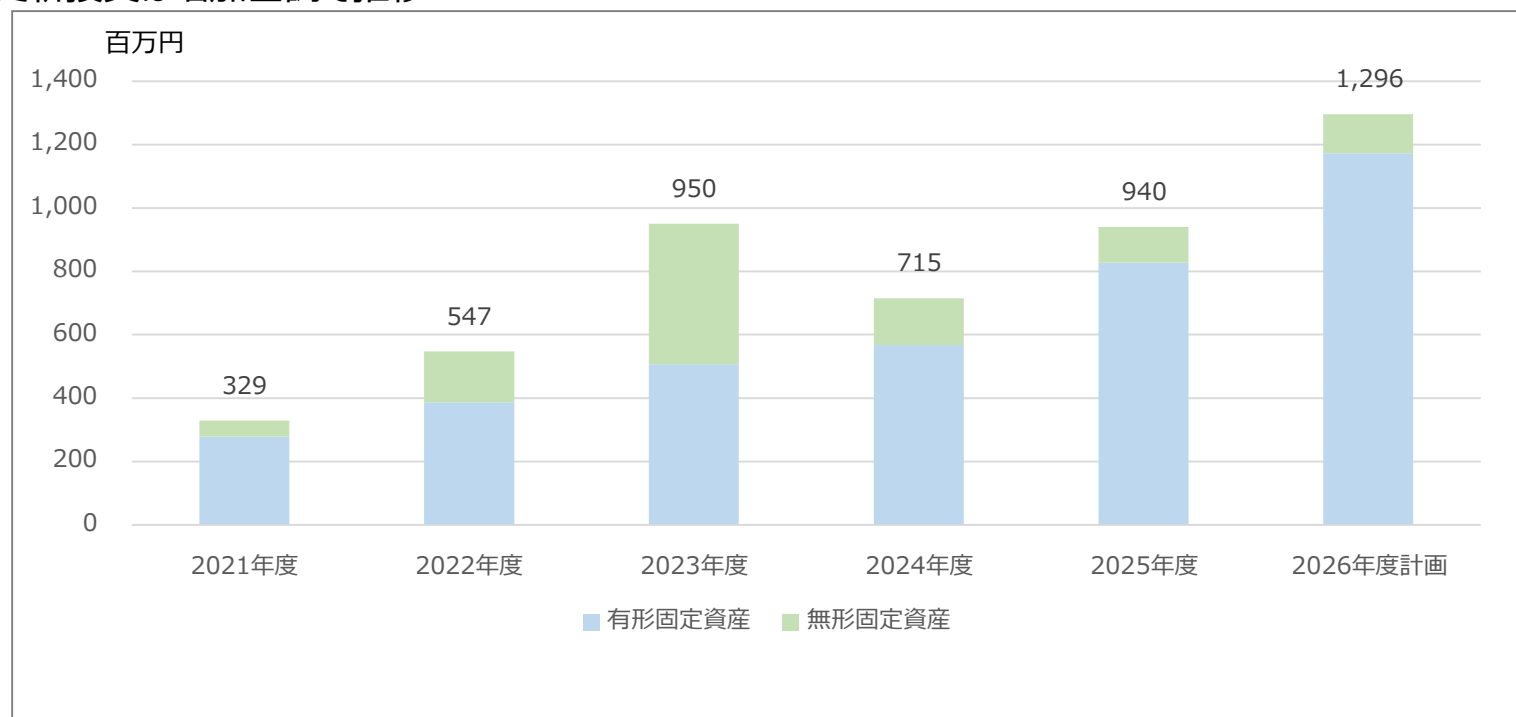
品質管理部を新設し、施工・製造品質の確保・向上に向けた施策を実行

施工・製造強化対策

設備投資、修繕、開発、施工関連システムへの投資を促進

設備投資実績・計画

・設備更新投資は増加基調で推移

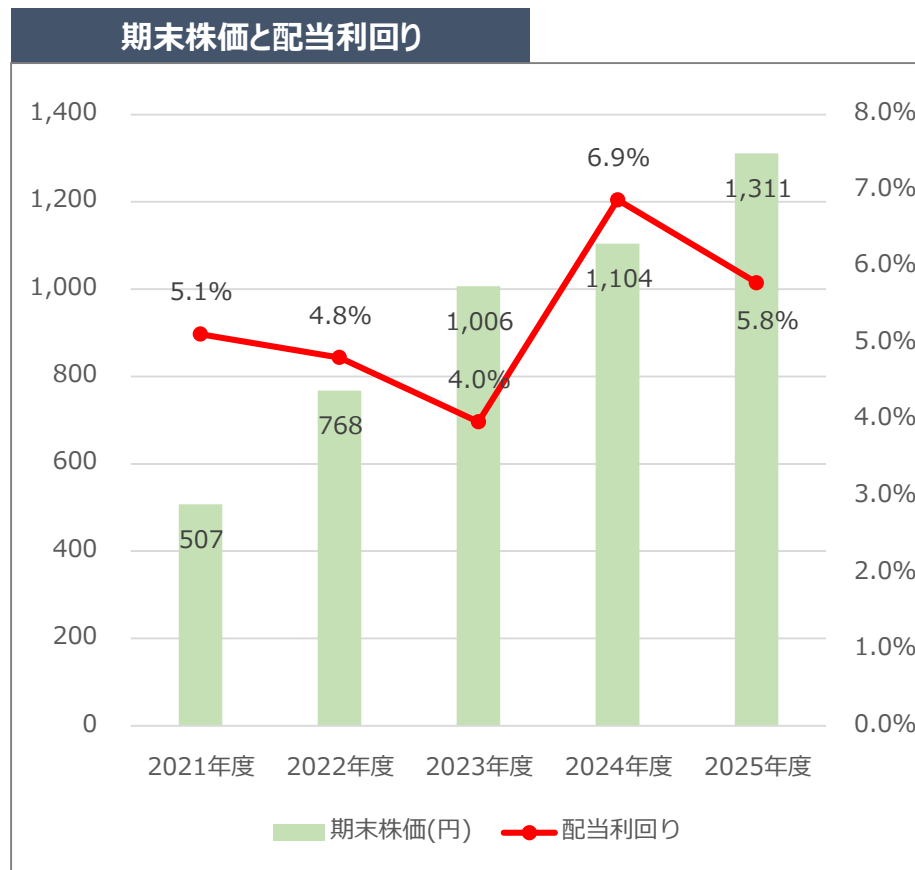
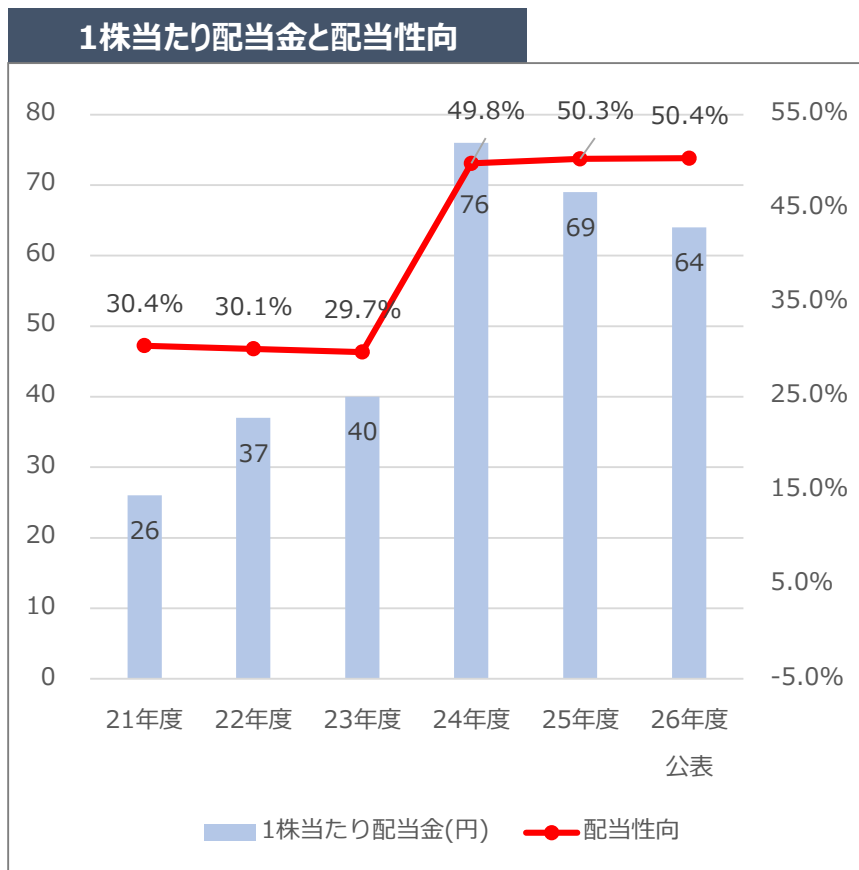


3. 具体的な対応策：資本市場への対応

更新

■ ①株主還元強化

株主還元を強化し配当性向50%を継続 配当利回りは5.8%



※全ての年度において、株式5分割後で表示

3. 具体的な対応策：資本市場への対応

■ ②流動性向上施策

流動性向上施策として以下の取り組みを実施

株式分割の実施

投資家層の拡大と株式の流動性向上を目的に株式分割を実施

- (1) 分割の方法 当社普通株式1株につき5株の割合
- (2) 基準日 2025年9月30日
- (3) 効力発生日 2025年10月1日

中間配当制度の導入

株主の皆様への利益還元を機会を充実させるため、これまでの年1回の期末配当の実施に加え、中間配当制度を導入

- (1) 中間配当の基準日 毎年9月30日
- (2) 導入年度 2025年度

3. 具体的な対応策：資本市場への対応

■ ③ I R 活動強化

資本市場の評価を高めるために I R 活動強化に注力

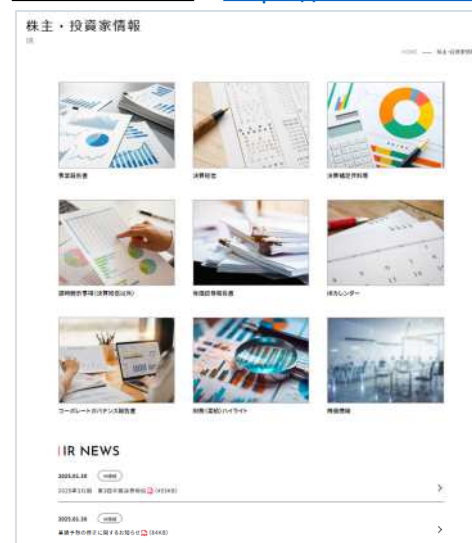
I R 活動強化

I R 活動の基盤整備

2024年12月16日に I R サイト含むコーポレートサイトをリニューアル済み

- 株主/投資家向け開示を拡充
- 改修後、コーポレートサイトからの I R 関連問い合わせ増加

コーポレートサイト <https://www.sankometal.co.jp/ir/>



市場との対話推進

開示量の増加

半期末、期末の決算補足資料の開示

2021年度より

□グミ-Financeによる決算説明書き起こし

2023年度より

投資家との対話拡充

機関投資家との面談実施：22年度4回 23年度6回 24年度14回 25年度32回

YouTubeチャンネル「ディスカ場」公開

2025年9月